

平成 23 年 4 月 28 日

内閣総理大臣
菅 直人 様

静岡県消費者団体連盟
会長 小林 昭子

原発の削減および廃止等について（要請）

日頃、国民の便利で快適な生活、さらに、安全で安心できる生活のために、日夜ご尽力いただき、心からお礼申し上げます。

3月11日に発生しました東日本大震災では、地震・津波とも世界最大級と言われ、多数の犠牲者と巨額の被害をもたらし、今なお、多くの人々が避難生活を余儀なくされています。

この地震と津波は福島第一原発にも壊滅的な崩壊をもたらし、爆発事故により最も恐れていた放射能漏れが続いています。多くの関係者の必死の努力にもかかわらず、深刻な大気汚染と海洋汚染が一向に収束されず、農畜産業や漁業にも大きな被害が出ています。日本国内だけでなく、世界中に波及するさまざまな影響は計り知れず、放射能汚染のために避難を強いられる人々も気の毒でなりません。

これまで強調されてきた「原発の安全神話」が一瞬のうちに崩れ去った今回の大震災で、日本における原発の必要性の有無が改めて大きく問われています。

小さな島国であり地震列島でもある日本は、世界第3位の原発保有国であり、現在54基の原発が稼働中とのことですが、それらは地震や事故、定期点検等で稼働率が低く、日本の総エネルギーに占める割合は、わずか24%に過ぎません。

原発はエネルギー資源の乏しい日本において、平和利用の名の下に“国策”として導入され推進されてきました。近年は二酸化炭素削減の立役者として注目され、さらに2基が建設中で12基が建設計画中和聞いていますが、特に地震多発国における原発の危険性を最優先に考慮しなければなりません。また、使用済み核燃料や放射性廃棄物は、最終処分の問題が解決されないまま、どんどん増え続けています。

これらのことを真剣に考えることなく、便利で快適な生活に甘んじてきた私たち日本国民にも大きな責任があることは言うまでもありません。これまで、当静岡県消費者団体連盟では、資源の節約とCO₂削減のために節電・省エネ等に努めてきましたが、今後は原発の削減・廃止をも考慮に入れ、さらなる努力を続けてまいります。

今回の原発事故では、被害の状況だけでなく、大気や水、農畜産物や水産物などの汚染に関する情報が遅れがちで、数値も明確に伝えられず、国民の間に混乱を生じさせています。私たちは確かな情報を得て正しく対応し、未来を担う子ども達や若者が安全で安心して暮らせる日本にしたいと願い活動しています。

そこで、当静岡県消費者団体連盟は次の7点について要請いたします。

平成 23 年 4 月 28 日

文部科学省大臣
渡海 紀三朗様

静岡県消費者団体連盟
会長 小林 昭子

原発の削減および廃止等について（要請）

日頃、国民の便利で快適な生活、さらに、安全で安心できる生活のために、日夜ご尽力いただき、心からお礼申し上げます。

3月11日に発生しました東日本大震災では、地震・津波とも世界最大級と言われ、多数の犠牲者と巨額の被害をもたらし、今なお、多くの人々が避難生活を余儀なくされています。

この地震と津波は福島第一原発にも壊滅的な崩壊をもたらし、爆発事故により最も恐れていた放射能漏れが続いています。多くの関係者の必死の努力にもかかわらず、深刻な大気汚染と海洋汚染が一向に収束されず、農畜産業や漁業にも大きな被害が出ています。日本国内だけでなく、世界中に波及するさまざまな影響は計り知れず、放射能汚染のために避難を強いられる人々も気の毒でなりません。

これまで強調されてきた「原発の安全神話」が一瞬のうちに崩れ去った今回の大震災で、日本における原発の必要性の有無が改めて大きく問われています。

小さな島国であり地震列島でもある日本は、世界第3位の原発保有国であり、現在54基の原発が稼働中とのことですが、それらは地震や事故、定期点検等で稼働率が低く、日本の総エネルギーに占める割合は、わずか24%に過ぎません。

原発はエネルギー資源の乏しい日本において、平和利用の名の下に“国策”として導入され推進されてきました。近年は二酸化炭素削減の立役者として注目され、さらに2基が建設中で12基が建設計画中和聞いていますが、特に地震多発国における原発の危険性を最優先に考慮しなければなりません。また、使用済み核燃料や放射性廃棄物は、最終処分の問題が解決されないまま、どんどん増え続けています。

これらのことを真剣に考えることなく、便利で快適な生活に甘んじてきた私たち日本国民にも大きな責任があることは言うまでもありません。これまで、当静岡県消費者団体連盟では、資源の節約とCO₂削減のために節電・省エネ等に努めてきましたが、今後は原発の削減・廃止をも考慮に入れ、さらなる努力を続けてまいります。

今回の原発事故では、被害の状況だけでなく、大気や水、農畜産物や水産物などの汚染に関する情報が遅れがちで、数値も明確に伝えられず、国民の間に混乱を生じさせています。私たちは確かな情報を得て正しく対応し、未来を担う子ども達や若者が安全で安心して暮らせる日本にしたいと願い活動しています。

そこで、当静岡県消費者団体連盟は次の7点について要請いたします。

1. 日本のエネルギー政策を見直し、太陽光や風力・地熱などの再生可能エネルギーを増やして、原発を速やかに順次削減・廃止していくこと。
2. 「電源立地地域対策交付金」を過疎地対策および老朽化原発の廃炉や新エネルギー政策に当てること。
3. 国民および全ての事業者に対し、節電・省エネを徹底させ、不必要な電気の使用を控えさせること。
4. 自動販売機を順次削減し、最終的には撤去させること。
5. コンビニや24時間営業のスーパー等の営業時間を短縮させ、消費電力を削減させること。
6. 放射性物質の流出状況など、正確な情報を速やかに伝えること。
7. 放射性物質の暫定基準をあいまいにせず、厳しくすること。

東京電力株式会社
代表取締役社長 水野 正孝 様

静岡県消費者団体連盟
会長 小林 昭子

原発の削減および廃止について（要請）

日頃、私たちの便利で快適な生活を支えるために、電力の安定供給にご尽力いただき、心からお礼申し上げます。

3月11日に発生しました東日本大震災は、地震・津波とも世界最大級と言われ、多数の犠牲者と巨額の被害をもたらし、今なお、多くの人々が避難生活を余儀なくされています。

この地震と津波は貴社の福島第一原発にも壊滅的な崩壊をもたらし、爆発事故により最も恐れていた放射能漏れが続いています。多くの関係者の必死の努力にもかかわらず、深刻な大気汚染と海洋汚染が一向に収束されず、農畜産業や漁業にも大きな被害が出ています。日本国内だけでなく、世界中に波及するさまざまな影響は計り知れず、放射能汚染のために避難を強いられる人々も気の毒でなりません。

これまで強調されてきた「原発の安全神話」が一瞬のうちに崩れ去った今回の大震災で、日本における原発の必要性の有無が改めて大きく問われています。

小さな島国であり地震列島でもある日本は、世界第3位の原発保有国であり、現在54基の原発が稼働中とのことですが、それらは地震や事故、定期点検等で稼働率が低く、日本の総エネルギーに占める割合は、わずか24%に過ぎません。

原発はエネルギー資源の乏しい日本において、平和利用の名の下に“国策”として導入され推進されてきました。近年は二酸化炭素削減の立役者として注目され、さらに2基が建設中で12基が建設計画中和聞いていますが、特に地震多発国における原発の危険性を最優先に考慮しなければなりません。また、使用済み核燃料や放射性廃棄物は、最終処分の問題が解決されないまま、どんどん増え続けています。

これらのことを真剣に考えることなく、便利で快適な生活に甘んじてきた私たちにも大きな責任があることは言うまでもありません。これまで、当静岡県消費者団体連盟では、資源の節約とCO₂削減のために節電・省エネ等に努めてきましたが、今後は原発の削減・廃止をも考慮に入れ、さらなる努力を続けてまいります。

東日本大震災であちこちの断層が活発化しているとの見方も伝えられていますので、万が一に備えて、早急に他の再生可能エネルギーに転換し、原発が炉の正常な状態で廃炉にできるよう、速やかな削減・廃止計画を立て、実践していただくよう切に要請いたします。

たとえ再生可能エネルギーの効率が悪くても、事故により多くの被害者と甚大な被害を出し、巨額の補償金を支払い、国内外に多大な悪影響を及ぼすよりも、はるかに得策と考えます。